

長期参加 プログラム 調査研究報告

参加プログラム自体の問題とともに、参加する青年(学生等)や社会人にとっては、その間の身分保障や活動後の復学・復職等の問題などにより、活動が促進されないといったことも指摘されている。

そのため、今後、長期参加プログラムへの参加促進のための方策等検討の先行調査として実施状況等の調査研究を実施した。

「ボランティア活動や社会奉仕体験を長期間にわたって行うことは、青年にとっては知識・技術を習得し将来の人生設計に役立てることができ、また、社会人にとっても視野を広げ新たな人間関係を構築し、転職も含め新たな人生を切り開く契機となるものである。また活動を行う施設等においても、こうした活動に参加する青年や社会人を人材として期待できる」と中央教育審議会の答申で、青年の長期社会参加活動の重要性を提起している。長期参加プログラムについては、その活動が長期にわたるため、

●調査の目的と概要●

文部科学省の平成14年度委託事業として「青年・社会人向けのボランティア活動及び社会奉仕体験活動にかかる長期参加プログラムに関する調査」を実施し、報告書をまとめた。

調査の内容は、①国内での長期参加プログラムの現状把握 ②実施にあたっての課題の把握 ③海外での長期参加プログラムの実態の把握である。

長期参加プログラムとは、1カ月以上の継続性を有するボランティア活動及び社会奉仕体験活動の場の提供としたが、この条件を満たす事業はかなり少ないことが予測され、7日間以上の活動期間を有するプログラムで18歳以上が参加対象に含まれるものを調査対象とした。(実習や学校教育活動の一環、就業体験、スタディツアーなどは調査の対象外)

全国各地の自治体、教育委員会、社会福祉協議会、社会教育施設、ボランティア関連団体等を対象に、「実施調査票」で調査。実施団体には、調査対象事業について「実態調査票」への記入を依頼した。郵送調査発送先は合計3747ヶ所。郵送調査回答数：1600団体、郵送調査回答率：42.7%であった。長期参加プログラム実施団体を分野や実施主体別に分類しヒアリング調査をおこない、事業の詳細と事業実施における課題について調査した。

さらに、アメリカにおけるフルタイムサービス事業(AmeriCorps・VISTA NCCC、State & National Direct Programs)、ドイツにおける長期ボラン

ティア活動(ボランティア社会年、ボランティア環境年、兵役に代わる代替役務)、イギリスにおけるGap yearについての実態を探るとともに日本との比較も試みた。

●調査結果から見たもの●

上記の条件で調査した結果、長期参加プログラムを実施している団体は23団体、25事業であった。

■目的

- ①人材育成、ボランティア活動を通しての貢献と学び、自己実現という人づくりを目的とする事業
- ②キャンプリーダーやカウンセラー養成(資格やスキルアップをとるもの)を目的とする事業
- ③国際貢献・協力事業、に大別できた。

■実施回数

年間の事業実施回数は、年1回が78.3%と全体の4分の3を占めており、年2回が8.7%、随時実施が8.7%、無回答が4.3%となっている。

■実施時期

事業の実施時期は、図1に示すとおりである。7～9月に実施される事業が最も多く、全体の68.0%を占める。次いで4～3月と1～3月が8.0%である。参加者の多くは学生であることから、夏休みなどを利用して参加できる事業が主流となっているようである。

■活動分野

活動分野として該当するものにすべて答えてもらった結果が、図2である。青少年育成が73.9%で最も多く、環境が

56.5%、教育34.8%、国際協力30.4%などが3割を超えている。青少年育成と環境に関する活動が極めて多いことがわかる。

なお、図2に示した分野のうち特に該当するものを一つだけ選んでもらったところ、青少年育成が43.5%と群を抜いて多く、次いで国際協力17.4%、環境8.7%となった。あらかじめ提示した9項目のなかでは、特に該当する分野としてはこれら3項目以外になく、今回の分析対象となった事業はこうした特定の分野に集中していることがわかる。

■事業参加に際しての阻害要素

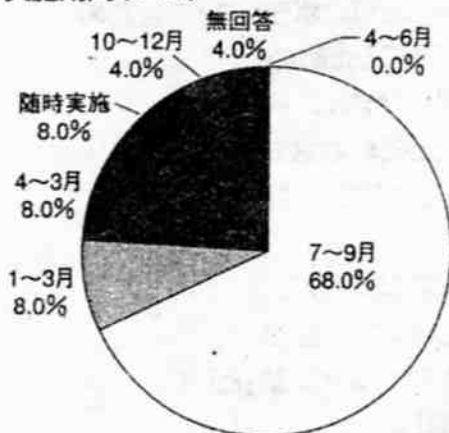
実施主体からみて、参加者が事業への参加にあたって阻害要素となっていると推測されることを自由記述で書いてもらった。

結果を内容別に分類すると図3のようになった。

もっとも多く挙げられた要因は「期間が長くて休みを取りにくい」で、全体の約半数に当たる56.5%だった。次いで「適性が問われる」13.0%、「経費の負担が大きい」8.7%などがくる。ほかには「資格やスキルを要求される」「希望者が募集人数に比べて多い」「ボランティア活動のためのビザの取得が難しい」などがある。また、「特に阻害要因になるものはみられない」は、全体の13.0%であった。

阻害要因として高い比率で挙げられた「期間が長くて休みを取りにくい」については、とくに勤労者にとって大きな問題となっているようだ。回答者による具体的な記述内容を見ると、次のようなものがある。「社会人にとって長期休暇はと

図1 実施期間 (n=25)



りにくい」「休職は認められず、退職せざるを得ない」「長期にわたる事業のため、全日程の参加が難しい」などである。また、長期休暇をとることによる副次的な問題として「経済的に不安定になる」や「活動終了後の進路の保証がない」などの指摘もある。

学生にとっても、活動期間の長さは問題となる。例えば「学期末試験等の大学の活動と重なる」や「大学を休学して参加する場合でも学納金の負担がある場合がある」などである。

●参加者の自己形成の支援●

長期のボランティア事業の中には、青少年の自己鍛錬や自己啓発のための学習の場としての意味づけを明確にしている事業が見られる。活動中の参加者の交流を積極的に進めたり、活動文集を作成したり、修了者がつくるOB・OG会との連携を深めるなど、人間関係を通して自己発見していく筋道がつけられている。

また、事業の企画・運営を青年自身が担い、青少年のボランティア活動を進めている団体もある。企画・運営に携わる青年たちは事業主体の立場で活動する一方、ボランティアとしての活動も進めている。修了者OB・OGはアドバイザーとして参加し、青年の能力を積極的に引き出す意図が十分に発揮されている。

国際的なボランティア活動団体の中には、ボランティア体験を通して人種・民族の違いを乗り越えて地球的な視野でも

図2 該当する活動分野(複数回答) (n=23)

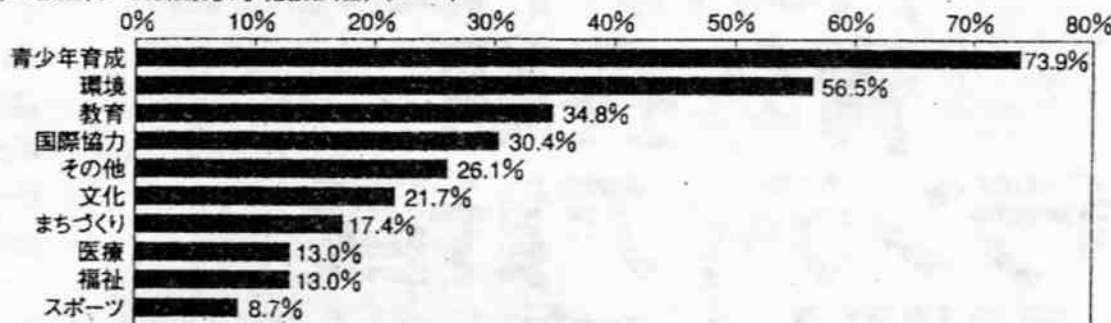
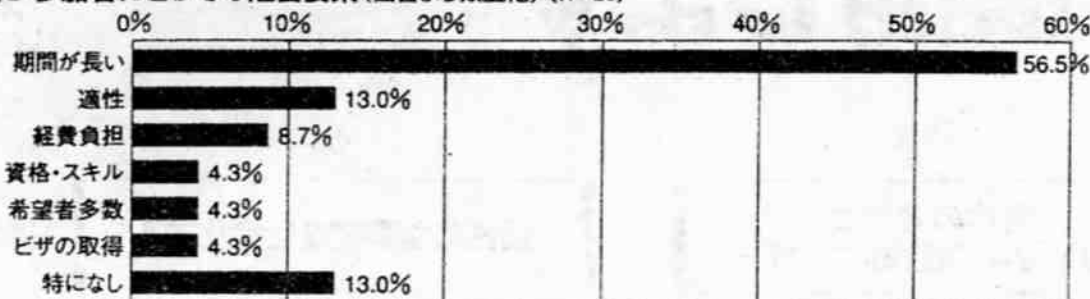


図3 参加者にとっての阻害要素(回答より類型化) (n=23)



のをみられる若者を育てるというねらいを強くもっている団体もあり、広い年代の参加者を受け入れながら、若者が活動を通じて自己発見していくことへの期待は大きい。

●長期であることの意義と教育的効果と社会的効果●

長期参加プログラムでは、①青年のボランティア活動を通じた自己実現と成長 ②子どもたちの野外体験活動のサポートと促進 ③社会課題の解決と貢献、が期待されていた。

②③の場合も、それらを通して青年の自己実現と成長が促進されるのは言うまでもない。

長期ボランティア活動は、参加者本人の教育的効果だけにとどまらず、子どもたちへの教育的効果を相乗的に高めていること、ボランティアの経験や技術、情熱による社会貢献などが明らかになった。

●今後の課題●

長期ボランティア活動を社会化・活性化するために

民間団体が主催する事業の多くは参加者の経費負担があり、それによって運営

財源がまかなわれているケースが多く、期間中の生活費も自己負担となっている事業もあった。

アメリカ、ドイツではボランティア本人が経済的な負担をすることなく、ボランティア活動に専念できるようになっている。

このことから、今後、青年の長期ボランティア活動を計画する場合は、出来るだけ参加者本人の自己負担を軽減するような仕組み、配慮についての検討が必要である。

※ ※ ※

現在のところ、国内・国外を含めて、長期ボランティアの制度をもっている団体や機関は少ない。その社会的意義に照らしてみると、青少年に限らず多くの世代に対して参加の機会をつくることは重要なことだと思われる。しかし、調査結果からみれば、各実施主体が個々に努力し工夫を凝らすことで事業の発展を考えることは、おのずから限界があると言わざるを得ない。もっと大きな社会的な枠組みの中での、理解・普及、連携・協力、制度の改善等に関わる仕組みが必要であることを、調査結果は示しているように思われる。

〈文責：齋藤信夫〉

今年も「未使用はがき」収集にご協力下さい



平成14年度は、全国のみなさまより54,320枚(1,112件)のはがきをお送りいただきました。ご協力いただいた個人・団体のみなさまに心より御礼申し上げます。お送りいただいたはがきは、新しいはがきや切手に交換され「青年長期ボランティア計画」に参加する若者の活動経

費として活用されます。使わずにあまってしまった年賀はがきや暑中見舞い、書き損じのはがきなどございましたら、ぜひお送り下さい。今年も、みなさまの温かいご支援・ご協力をお待ちしております。送り先は、東京都渋谷区代々木神園町3-1 JYVA 「未使用はがき」係まで。